

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備	施策	① 各拠点をつなぐ道路網の整備
			施策の小項目名	○陸上交通基盤の整備
主な取組	那覇空港自動車道の整備			
対応する主な課題	②道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格幹線道路として那覇空港自動車道（小禄道路）の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	国					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		小禄道路の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 道路交通円滑化改築事業（国道506号）							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 国直轄で、小禄道路の整備を行った。 県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 OR2年度： 国直轄で小禄道路の整備を行う。 県は当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	
国直轄	その他	—	—	—	—	—	—	国直轄		
予算事業名 国直轄事業県負担金（国道506号）							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 国直轄で、小禄道路の整備を行った。 県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 OR2年度： 国直轄で小禄道路の整備を行う。 県は当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	
県単等	負担	185,144	371,336	355,014	485,340	637,000	637,000	県単等		

活動指標名	小禄道路の整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	—	100.0%	637,000	順調	国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 小禄道路の事業進捗率は約47%で整備は着々と進んでおり順調とした。 取組後の効果として、広域交流拠点と各圏域拠点間のアクセス改善が図られ、県民生活や観光客の利便性向上及び産業の振興に寄与する。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。					・県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は約12%増と高い伸びを示している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

### 4 取組の改善案 (Action)

・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備	施策	① 各拠点をつなぐ道路網の整備
			施策の小項目名	○陸上交通基盤の整備
主な取組	沖縄西海岸道路の整備			
対応する主な課題	②道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点（那覇空港、那覇港）、高規格幹線道路（沖縄自動車道、那覇空港自動車道）を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		浦添北道路 暫定供用				
実施主体	国					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	道路交通円滑化改築事業（国道58号）						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 OR2年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行う。県は、当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	
								国直轄		
国直轄	その他	—	—	—	—	—	—	国直轄		

  

予算事業名	国直轄事業県負担金（国道58号）						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。 OR2年度： 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行う。県は、当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	
							55,000	県単等		
県単等	負担	353,994	386,478	389,195	152,189	103,000		県単等		

活動指標名	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	—	100.0%			
活動指標名	—				R元年度			103,000	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度			103,000	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			

  

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。	・県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回（5月、11月）行った。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

—

##### ○外部環境の変化

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は約12%増と高い伸びを示している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

### 4 取組の改善案 (Action)

・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備	施策	① 各拠点をつなぐ道路網の整備
			施策の小項目名	○陸上交通基盤の整備
主な取組	ハシゴ道路等ネットワークの構築			
対応する主な課題	②道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
都市部の渋滞緩和、観光支援及び物流の効率化等を図るため、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
				浦添西原線(嘉手苅~小那覇)供用		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課		【098-866-2390】			
		浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、南部東道路、上之屋道路等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	地域連携推進事業費(地域高規格道路)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	840,031	1,855,703	1,634,770	1,645,742	2,157,421	5,524,153	内閣府計上	○R元年度：南部東道路(橋梁工事、道路改良、用地補償)の整備を行った。 ○R2年度：南部東道路(橋梁工事、道路改良、用地補償)の整備を行う。
予算事業名	社会資本整備総合交付金(道路)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	5,163,282	6,897,653	5,563,770	3,668,957	3,625,784	6,341,515	内閣府計上	○R元年度：宜野湾北中城線の終点となる渡口交差点を一部改良したほか、浦添西原線(用地補償等)等の整備を行った。 ○R2年度：浦添西原線(用地補償等)、那覇北中城線(用地補償等)、宜野湾北中城線(道路改良等)等の整備を行う。
予算事業名	沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	6,584,954	5,094,267	3,220,178	2,150,656	2,967,628	5,737,234	一括交付金(ハード)	○R元年度：汀良翁長線(用地補償等)、豊見城中央線(用地補償等)、糸満与那原線(用地補償等)等の整備を行った。 ○R2年度：豊見城中央線(用地補償等)、真地久茂地線外1線(用地補償等)、胡里泡瀬線(用地補償等)等の整備を行う。

活動指標名	浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号BP、南部東道路、上之屋道路等の整備				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	8,750,833	概ね順調	宜野湾北中城線の整備の伴い、終点となる渡口交差点を一部改良したほか、南部東道路(橋梁工事等)、浦添西原線(用地補償等)、汀良翁長線(用地補償等)等の整備を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  今年度計画していた浦添西原線(嘉手苅~小那覇)は、進捗遅れにより供用できていないが、事業進捗率は86%に達していることから、概ね順調とした。 取組後の効果として、広域交流拠点と各圏域拠点間のアクセス改善が図られ、県民生活や観光客の利便性向上及び産業の振興に寄与する。
					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—	86.0%			
				R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。  ・継続事業箇所にも主要渋滞箇所が含まれる場合は、先行して交差点部の改良を行うなど、早期の渋滞緩和に取り組む。	・南部東道路や宜野湾北中城線の部分供用開始に向けて、整備を推進した。  ・宜野湾北中城線の4車線整備に伴い、主要渋滞箇所である渡口交差点の一部改良を行った。

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 買収済み用地が点在しているため、工事発注できない。

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 工事発注が可能となるよう連続した用地を取得する必要がある。
- ・ 継続事業箇所にも主要渋滞箇所が含まれる場合、事業の早期効果発現を図るため、渋滞箇所の用地を集中的に取得し、先行して改良を行う必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 工事発注が可能となるよう連続した用地取得に取り組むとともに、部分的な開通等により事業の早期効果発現を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備	施策	① 各拠点をつなぐ道路網の整備
			施策の小項目名	○陸上交通基盤の整備
主な取組	渋滞ボトルネック対策			
対応する主な課題	②道路は県民生活や経済活動を支える上で重要な役割を果たしているが、広域交流拠点と各圏域拠点間の有機的な連結が実現しておらず、交通渋滞が慢性化している状況であることから、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築が必要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
本県における慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会にて特定された主要渋滞箇所において、道路整備に伴う交差点改良とともに、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		牧港、鳥堀、沖縄南IC、渡口等、主要渋滞箇所の交差点改良				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 沖縄南ICや泡瀬等、9箇所において交差点改良を行った。	
一括交付金(ハード)	直接実施	—	—	51,808	168,022	385,785	409,373	一括交付金(ハード)	OR2年度： 寄宮や松川等、5箇所以上で交差点改良を行う。	
予算事業名		—								
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
									OR元年度： OR2年度：	

活動指標名	主要渋滞箇所の交差点改良				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	4箇所	5箇所	9箇所	5箇所	100.0%	385,785	順調	沖縄南ICや泡瀬等、9箇所の交差点改良を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 対策箇所数の計画値5箇所に対し、実績値が9箇所のため、順調とした。 取組後の効果として、広域交流拠点と各圏域拠点間のアクセス改善が図られ、県民生活や観光客の利便性向上及び産業の振興に寄与する。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・渋滞対策の着実な推進に向けて、入札方式の見直しや対策工事の早期発注に取り組む。					・複数箇所の一括発注や一般競争入札の実施に取り組んだ。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・土木工事の発注において、入札不調や不落が相次いでいる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・工事発注については、繁忙期を避ける等の工夫が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・渋滞対策の着実な推進に向けて、工事発注時期を含めた円滑な事業計画の作成に取り組む。



「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備	施策	② 公共交通システムの充実
			施策の小項目名	○都市モノレールの整備
主な取組	沖縄都市モノレール延長整備事業			
対応する主な課題	③自動車から公共交通への転換を促進させるため、公共交通の需要喚起、利用促進に努める他、自動車と公共交通及び公共交通機関相互の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
首里駅から沖縄自動車道（西原入口）までモノレールを延長し定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセシビリティ向上に寄与する。また、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。		H29	H30	R元	R2	R3
		79% モノレール延長整備事業進捗	100%	供用開始		
実施主体	県、市、事業者					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課、道路街路課 【098-866-2408、098-866-2390】					
		・延長区間：那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 ・延長距離：4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄都市モノレール延長整備事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度：モノレール整備に関連するインフラ部、関連道路・街路及びP&R駐車場の整備を行い、うちインフラ部及びP&R駐車場が供用開始した。	
一括交付金(ハード)	補助	12,422,371	14,746,257	18,830,767	13,502,488	7,531,156	214,444	一括交付金(ハード)	○R2年度：モノレール関連道路・街路の整備を行う。	

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度：	
									○R2年度：	

活動指標名	モノレール延長事業進捗率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	40.0%	58.0%	79.6%	88.4%	97.9%	100%	97.9%	7,531,156	順調	モノレール整備に関連するインフラ部5路線、関連道路・街路3路線及びP&R駐車場の整備を行った。関連道路の一部に未買収用地があり取得交渉を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  P&R駐車場、モノレールインフラ部が完成し、それぞれ9月30日、10月1日に供用を開始している。関連道路・街路については一部を除き暫定供用を開始し、当該事業の目的を概ね達成している。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。  ・関連道路の整備については、用地取得に際して地元町の協力も得ながら早期に取得し工事を推進する。	・調整会議等の取組の結果、沖縄都市モノレール首里～てだこ浦西駅までの区間を供用開始し、それと合わせてP&R駐車場も供用を開始することができた。  ・数筆の未買収用地が残るが、道路の暫定供用開始に大きな支障はなかった。また、契約交渉は概ね整っているため令和2年度には契約できる見込み。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・ 浦添前田駅周辺区画整理事業およびだこ浦西駅周辺区画整理事業2事業の遅れ

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 一部を除きモノレール関連施設や周辺道路の暫定供用を既に開始しているが、周辺道路の一部の整備を担っている他事業の遅れにより交通ネットワークが不完全な部分があり、モノレール関連施設の利用者にとってアクセス方法がわかりにくい状況があるため、これを改善することにより公共交通への転換をさらに促す。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 関連する他課と連携し、周辺の道路整備を進捗させる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ウ	陸上交通基盤の整備	施策	② 公共交通システムの充実
			施策の小項目名	○都市モノレールの整備
主な取組	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)			
対応する主な課題	③自動車から公共交通への転換を促進させるため、公共交通の需要喚起、利用促進に努める他、自動車と公共交通及び公共交通機関相互の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール第4駅(てだこ浦西駅)に隣接しパークアンドライド駐車場を整備し、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		922台 パークアンドライド 駐車・駐輪台数	→	1,922台		
実施主体	県、市		・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場の整備 (1,000台規模)			
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】 ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名 都市モノレール効果促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: 駐車場本体は令和2年9月30日に供用開始し、一部エレベーター棟整備に遅れがあったものの、令和2年2月中旬に供用開始した。 OR2年度: -
一括交付金(ハード)	補助	7,776	470,677	583,021	813,248	1,741,901	0		

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度: OR2年度:

活動指標名	パークアンドライド駐車・駐輪台数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	922台	1922台	1922台	100.0%	1,741,901	順調	パークアンドライド駐車場の本体工事、付属棟工事、機械工事、電気工事を実施し、令和元年10月末までに全ての工事が完了した。付属棟の一部で他の関連工事の影響により供用開始が2月中旬頃まで遅れた。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  パークアンドライド駐車場及び駐輪場について、令和元年度にすべて供用開始したため計画どおり進捗した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、発注者、関連工事施工者との間で、調整会議等を開催する。	・調整会議等を開催したことにより、令和元年度内に全ての施設が完了し供用開始を行うことができた。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・パークアンド来駐車場について、供用開始後は指定管理者により管理運営が行われている。

##### ○外部環境の変化

—

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・渋滞緩和や低炭素化を図るため、モノレールを含む公共交通機関への利用転換を促進する必要がある。また、同取組について指定管理者や沖縄都市モノレール(株)と連携しながら周知啓発等を行う必要がある。



### 4 取組の改善案 (Action)

・公共交通機関への利用転換やパーク&ライド駐車場(自動車からモノレール等への乗り継ぎ)の利用について、周知啓発を行う。